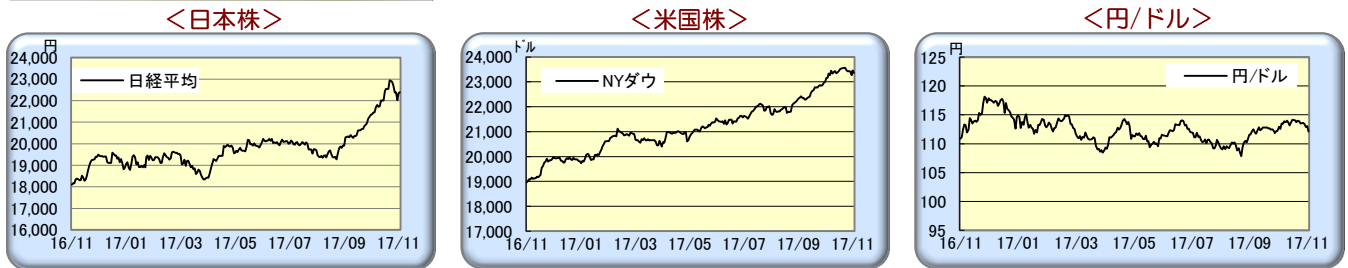


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/10/31	2017/11/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,011.61	22,396.80	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	23,377.24	23,358.24	23,602.12	2017/11/7	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	113.64	112.10	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 9月第2週以来10週振りの下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲284.62円(▲1.25%)、TOPIXが▲36.68ポイント(▲2.04%)となり、9月第2週以来10週振りの下落となりました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品のみが上昇する一方、倉庫・運輸関連、海運業、鉱業など32業種が下落しました。

週明け13日は、先々週末の米国株市場が市場予想を下回るミシガン大学消費者信頼感指数の発表等を背景に下落したことを受けて下げて始まり、その後15日にかけても、①税制改革法案に対する先行き不透明感などから米国株市場が軟調に推移したこと、②2017年7-9月期の決算発表が終了したこと、③円高ドル安が進行したことなどから軟調に推移し、日経平均は22,000円近傍まで下落しました。16日は、前日の米国株市場が下落したことを背景に下げて始まり、日経平均は22,000円を割り込む展開となったものの、その後①ドル円が円安に転じたこと、②9日の高値から1,400円程度下落したことなどから好業績銘柄を中心に押し目買いが入り、結局前日比322.80円高で引けました。週末17日は、前日の米国株市場が、議会下院で税制改革法案が可決したことを背景に大きく反発したことを受けて一時22,700円台まで上昇したものの、引けにかけて急速に上げ幅を縮小する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
11月20日	Mon	日本	貿易収支	10月	6702億円
11月21日	Tue	日本	全産業活動指数(前月比)	9月	0.1%
		米国	景気先行指標総合指数	10月	-0.2%
			イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の講演		
11月22日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	10月	2.0%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公表		

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 11/21 ヒューレット・パカード、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、セールスフォース・ドットコム
----------	----	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開 ~

今週の日本株市場は、①決算発表が一巡し、今後は不透明感の強い国内外の政治的動向に影響を受けやすくなること、②先週、10週振りに下落に転じたことや日中の値動きが大きくなっていることなどを背景に投資家の慎重な姿勢が強まりやすいこと、③短期的な利益確定売り圧力が残ることなどから上値は重いものの、④これまで買いそびれた投資家の押し目買いが入りやすいこと、⑤日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れ姿勢に変化がないことなどから下値も限定的とみて、日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、米国では21日のイエレンFRB議長の講演や22日のFOMC議事録、耐久財受注などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。